

スポークスマン

From 中華人民共和国駐大阪総領事館



VOL.8 2021年9月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka

新型コロナウイルス発生源を探る特別号



中国は新型コロナウイルスの発生源調査を支持

■新型コロナウイルスの発生源調査の意義は重大

新型コロナウイルスの発生源調査は、類似するウイルスの再発防止にとっても重要な意義があり、新型コロナウイルスの発生以来、どの責任ある国も、どの責任感をもつ科学者も、その発生源をはっきりさせたいと願ってきた。

中国は一貫して各国の科学者がウイルスの起源と感染経路について世界的な科学研究を行うことを支持しており、WHOの新型コロナウイルス肺炎に関する決議の共同提出に参加し、WHOの主導のもとで各メンバー国がウイルスの宿主動物の研究に協力を行うことを支持している。

■中国はWHOの第一段階発生源研究を積極的に支持

今年1月14日～2月10日、17人の中国人専門家と17人の外国人専門家からなる調査チームが、武漢で28日間にわたる世界ウイルス発生源研究の中国における調査を行った。WHOの国際専門家チームが中国に来て調査をしている期間中、中国は公開・透明・科学・協力という原則により全力でWHO専門家チームの調査をサポートし、WHO専門家の行きたい場所への訪問、会いたい人との面会などの要求を完全に満足させた。国際専門家チームは、中国がウイルス発生源調査においてみせた開放的で透明な態度を高く評価している。



前田 健

調査チームメンバー、国立感染症研究所獣医科学部長
「中国側に協力いただき、
しっかりとした調査ができた。」



■結論：「新型コロナウイルスが実験室から人への感染は『極めて可能性が低い』」

3月30日、WHOは世界ウイルス発生源研究の中国部分の共同研究報告を正式に発表し、新型コロナウイルスが実験室から人への感染は「極めて可能性が低い」という明確な結論を出し、さらに「世界のより広範囲で続けて早期感染と思われる事例を探し出す」「コールドチェーンおよび冷凍食品のウイルス感染過程における役割をさらに研究する」などの重要な結論・提案を導き出した。これはとても価値のあり、権威的で、科学的・歴史的検証に耐え得る報告といえ、世界の発生源調査の極めて良い基礎を築き上げた。



マッシモ・ガッリ (Massimo Galli)

イタリア・ミラノにあるサッコ病院感染症部門主任

「新型コロナウイルスは一種の未知のウイルスで、内部には遺伝子操作の形跡はなく、実験室からの流出説にはまったく医学的根拠はない。」

世界ウイルス発生源研究中国部分の共同研究報告の主な内容

1. 野生動物の宿主から直接人に感染——
「可能性はある～比較的可能性がある」
2. 中間宿主を経由して人に感染——
「比較的可能性はある～とても可能性はある」
3. コールドチェーン食品により人に感染——
「可能性はある」
4. 実験室における事故で人に感染——
「極めて可能性が低い」



一部の国がウイルス発生源の政治化を企てている



ダニエル・アンダーソン (Danielle Anderson)
オーストラリア籍のウイルス学者、2019年11月まで
武漢ウイルス研究所で仕事をしていた

「新型コロナウイルスは人工的に造られた、或いは故意に流出させられたものではなく、自然界で発生した可能性が最も高い。」



■ WHO事務局が提出した第二段階の発生源調査計画は政治化の影響を受けた

7月16日、一部の国の圧力のもと、WHO事務局は一方的に第二段階の発生源調査計画を提出した。その計画では、新型コロナウイルス発生源に関する第二段階の調査を再度中国で行い、武漢のあらゆる実験室と市場を調査対象とした。

中国を含む数多くの国はWHO事務局が起草した調査計画へ関心と反対を示し、この計画が第二段階の発生源調査の基礎となり得ないと認識している。

(一) この調査計画は第73回世界保健総会決議の要求に合致していない。世界保健総会の決議では、WHO事務総長は続けてメンバー国と密接に協力し、ウイルスの動物発生源と人類への感染経路を探ることが明確に求められている。これは次の段階の発生源調査計画は、必ずメンバー国の主導を堅持し、WHOはメンバー国と十分に協議し、見解を一致させねばならないことを意味している。調査計画の起草過程もまた、公開・透明でなければならない。しかしこの調査計画はWHO事務局が一方

的に提出したもので、WHOのメンバー国の一致した同意を得ていない。これは政治的操作が加えられたものではないかと疑わざるを得ない。

(二) この調査計画は中国－WHO世界ウイルス発生源研究の共同研究報告の結論と提案に合致していない。第一段階の発生源共同研究報告では「実験室からの流出の可能性は極めて低い」という明確な結論が出されており、国際科学界はこれに対して広範なコンセンサスをもっている。中国－WHO発生源共同研究報告の権威ある結論と科学的提案は、次の段階の世界的な発生源調査の重要な基礎とならなければならない。しかし、WHO事務局が提出した調査計画ではいまだ「中国が実験室規定に違反しウイルス流出を引き起こした」ことを研究の重点としており、故意に世界における早期の感染事例やコールドチェーンによるウイルス感染などの重要な研究の方向性を無視し、米国などの個別の国が騒ぎたてている「実験室からの流出」に込んでいるかのようだ。

8月末時点で、80余りの国がWHO事務総長への書簡、声明、あるいは口上書などの形で、発生源問題の政治化に反対し、中国－WHO発生源共同研究報告の擁護を要求している。また、100余カ国・地域の300余りの政党・社会組織・シンクタンクがWHO事務局に発生源の政治化に反対する共同声明を提出している。

■ コロナの中の「アメリカの行動」

1. 政治的利益をコロナ対策の上に置く

米国は世界最先端の医療技術を有するが、政治的操作をコロナ対策の上に置き、本国の約3500万人が感染し、61万人余りが死亡した事態を招いた。米国は効果的な出国制限措置を取らず、多くの国で米国からの輸入感染を起こした。米国はさらに国際社会の反対も顧みずに、コロナが流行するなかで、多くの新型コロナウイルスに感染した不法入国者を強制送還し、ラテンアメリカ諸国の感染状況の悪化を導いた。『ニューヨークタイムズ』は、米国のこの行動は「ウイルス輸出」に他ならないと評した。

2. ウイルスの汚名化を盛んに行う

WHOと国際社会はウイルスを特定の国・地域と関連づけることや汚名化に明確に反対している。しかし、トランプ前大統領、ポンペオ前国務長官などの米国の政治屋は、新型コロナウイルスを「中国ウイルス」、「武漢ウイルス」と呼び、ウイルスの汚名化・政治化を盛んに行っている。米国はさらに、中国ひいてはアジアの国々と新型コロナウイルスの起源とを結び付け、米国をはじめとする欧米諸国の反アジア系住民ムードを高まらせた。その結果、多くのアジア系住民が差別や圧迫を受け、ひいてはその身が脅威にさらされ、恐怖と不安の中での生活を余儀なくされている。

3. 科学者たちに圧力をかける

米国の「魔の手」は科学界にも伸びており、科学者たちの正義の声を封じ、真実をありのままに語る多くの科学者が人身攻撃や罵りなどの脅威にさらされている。報道によると、米国の国立衛生研究所 (NIH) が2020年1月初めに採取した米国の国内血液サンプルの中から新型コロナウイルスの抗体が検出された後、米国政府高官は、「中国に対する発生源調査を妨げ、米国の国家安全に不利となる」という理由で当該発生源調査プロジェクトを停止させ、2020年1月2日以前の血液サンプルの再検査を封じた。

4. WHOを脅し、脱退する

2020年5月、世界のコロナとの闘いが正念場を迎えた時、米国は「WHOが中国の影響を受けている」と揚言して会費納入を停止すると脅し、2020年7月に理不尽にもWHOから脱退した。これは米国の一国主義を奉じて協定を破棄し、組織から脱退するといった行為のまたひとつの例となり、国際公衆衛生協力をぶち壊したのみならず、国際的サポートを急ぎよ必要としていた発展途上国に深刻なマイナス影響をもたらした。

5. 有罪推定の「実験室流出説」をでっち上げる

米国は他国に自身のコロナ対策の不備の責任をなすりつけようとし、科学と事実を見て見ぬふりをして、政治的操作と有罪推定にこだわり、いわゆる「実験室流出説」をでっちあげた。中国－WHO世

界ウイルス発生源研究の共同研究報告の中で、すでに明確に「新型コロナウイルスが実験室から人への感染は極めて可能性が低い」という結論が出されているにもかかわらず、米国は依然として焦って「ウイルスの発生源は中国の実験室だ」と主張し続けていた。

6. 情報機関に新型コロナウイルス発生源報告の提出を命令する

5月、バイデン米大統領は米国の情報機関に90日以内に新型コロナウイルス発生源に関する調査を行い、報告書を提出するよう命じた。8月、米国はいわゆる「新型コロナウイルス発生源調査報告」を発表した。新型コロナウイルスの発生源はもともと科学的問題であり、世界の科学者が協力して研究を行って解明するしか方法はないはずだ。しかし米国は、政治的操作と情報による発生源調査に固執し、いかなる本物の証拠をも出せず、再三でっち上げた嘘で中国に責任をなすりつけ、非難している。情報部門を操って発生源を探ること自体が、まさに発生源問題を政治化した確証とである。



エンバレク (Peter Ben Embarek)

WHO専門家チームの責任者

「中国－WHO発生源共同研究報告は修正されておらず、共同研究報告の規模と関係材料、分析およびデータ量はすべて極めて豊富で、専門家チームのメンバーはみなこの報告を支持している」。チームは政治的圧力を感じたが、彼はこうした圧力は「中国以外から来たものだ」と特に強調している。



浜田 和幸

日本前参議院議員、元外務大臣政務官

「米国は国内の情報機関のみに対してウイルスの起源について調査を命じており、明らかに医学的見地からではなく、地政学的な見地から『責任の所在をアメリカから中国へ押し付けようとする』魂胆が見え見えだ。」



■コロナの中の米国の「真相」

米国はウイルス発生源問題において躍起になって他国に責任を押し付けている。「中国が発生源である」、「武漢ウイルス研究所が新型コロナウイルスを流出させた」などと言い立てているものの、自国の多くのコロナに関する疑惑については口を閉ざし、自国における発生源調査の門を固く閉ざしている。

1. 2019年1月から8月にかけて、米国保健福祉省は「赤色伝染」という名の中国から始まる呼吸器系ウイルスが世界的な感染症を引き起こす過程の模擬演習が行われた。

2. 2019年7月、米国陸軍がメリーランド州に設けたフォート・デトリック生物兵器研究所が「流出事故」を理由に緊急閉鎖された。同月、フォート・デトリックから車でわずか一時間の所にあるバージニア州北部の退職者向けコミュニティで呼吸器系疾患が大流行し、54人に発熱、せき、全身の倦怠感などの症状が起こり、2人が死亡した。

3. 2019年9月、いわゆる「電子タバコ肺炎」がウイスコンシン州をはじめとする米国の多くの州を席卷した。2020年2月18日時点で、全米で2807人の電子タバコによる「肺損傷」で入院あるいは死亡した患者が報告された。これらの新型コロナウイルス肺炎と似た症状がある患者の中には、大量の新型コロナウイルス肺炎患者がいた可能性があるとも米国メディアは報道している。

4. 2019年10月、武漢で行われた世界軍人運動会で、マラリアにかかったと言って、米国は5人の米軍選手をわざわざ派遣された軍用機で帰国させた。2日

後、他の米軍参加選手も帰国した。この5人の軍人の患者が米国に戻った後の消息は全く発表されていない。米国は対外的な情報封鎖を行い、関連病例の検査報告なども公表されていない。

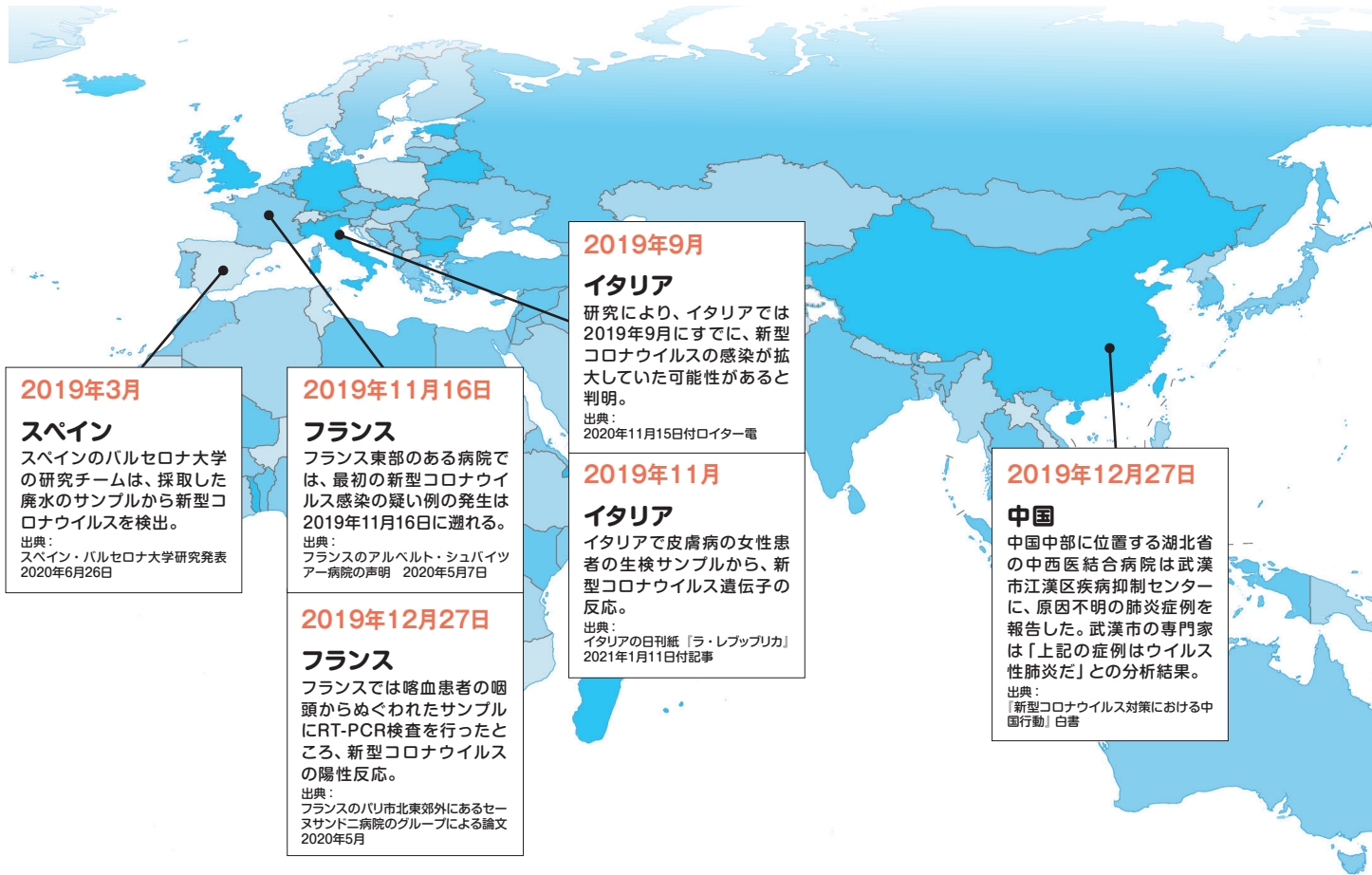
5. 2020年5月、米国フロリダ州衛生局の公式サイトで2020年1月と2月に、現地で新型コロナウイルス肺炎の症状が出た、あるいは新型コロナウイルス検査結果が陽性だった171人の患者データが発表されたが、これらのデータは2020年5月4日夜に削除された。後にこの州の衛生局はデータ削除によって症例番号の中断が起きたことを発見し、そのデータを復活させざるを得なくなった。

6. 2020年11月、米国疾病予防センターの研究者が米国赤十字社が2019年12月13日から2020年1月17日までに採取した7389個の血液サンプルを検査したところ、106のサンプルに新型コロナウイルス抗体を発見し、これは2019年12月中旬に新型コロナウイルスがすでに米国で出現していたことを意味しており、公式に報告されていた米国本土初の患者よりも一カ月早い感染事例である。

7. 北カロライナ大学のラルフ・バリック (Ralph Baric) 教授とその研究チームは、2003年から極めて成熟したコロナウイルスの合成および改造能力をもっている。この大学は2015年1月から2020年6月1日までに米国の国立衛生研究所に対し28件の遺伝子工学の微生物にかかわる事故を報告した。そのうち6件がSARS、MERS、新型コロナウイルスなどを含むコロナウイルスに関連するものだった。

武漢ウイルス研究所はすでに二度にわたりWHOの専門家チームを受け入れており、新型コロナウイルスの武漢ウイルス研究所からの流出は「極めて可能性が低い」というのが、中国－WHO発生源共同研究報告の明確な結論であった。米国が実験室流出説を堅持するというなら、懸命に他国に責任をなすりつけるのではなく、WHO専門家チームをフォート・デトリック基地と北カロライナ大学への調査に要請し、国際社会のフォート・デトリック基地の関連活動の不透明さ、安全性欠如への関心に応え、北カロライナ大学生物実験室のコロナウイルス人工合成・改造の状況とそ

2500万を超える中国のネットユーザーが公開書簡に署名し、米国のフォート・デトリック研究所の調査を要求している。これは人々の正義を求める声を反映している。



2019年3月
スペイン
 スペインのバルセロナ大学の研究チームは、採取した廃水のサンプルから新型コロナウイルスを検出。
 出典：
 スペイン・バルセロナ大学研究発表
 2020年6月26日

2019年11月16日
フランス
 フランス東部のある病院では、最初の新型コロナウイルス感染の疑い例の発生は2019年11月16日に遡れる。
 出典：
 フランスのアルベルト・シュバイツァー病院の声明 2020年5月7日

2019年9月
イタリア
 研究により、イタリアでは2019年9月にすでに、新型コロナウイルスの感染が拡大していた可能性があると判明。
 出典：
 2020年11月15日付ロイター電

2019年11月
イタリア
 イタリアで皮膚病の女性患者の生検サンプルから、新型コロナウイルス遺伝子の反応。
 出典：
 イタリアの日刊紙「ラ・レプブリカ」
 2021年1月11日付記事

2019年12月27日
中国
 中国中部に位置する湖北省の中西医結合病院は武漢市江漢区疾病抑制センターに、原因不明の肺炎症例を報告した。武漢市の専門家は「上記の症例はウイルス性肺炎だ」との分析結果。
 出典：
 「新型コロナウイルス対策における中国行動」白書

2019年12月27日
フランス
 フランスでは喀血患者の咽頭からぬぐわれたサンプルにRT-PCR検査を行ったところ、新型コロナウイルスの陽性反応。
 出典：
 フランスのバリ市北東郊外にあるセーヌサンド二病院のグループによる論文
 2020年5月

次の段階の発生源調査の進むべき方向

■新型コロナウイルス発生源についての新たな証拠

多くの国の科学者が新型コロナウイルスの発生源研究を続けるにつれ、世界中から新型コロナウイルス感染症流行の時間・場所などの証拠が絶えず現れており、新型コロナウイルスは2019年下半期にすでに世界の多くの場所で出現していたことが、多くの研究により明らかにされている。

■次の段階の発生源調査は第一段階の結論を踏まえたうえで行うべき

上述の事実に基づくと、第二段階の発生源調査は第一段階の基礎の上で行うべきである。第一段階のウイルス発生源調査はすでに行われ、明確な結論が出ている研究は再度行われる必要はない。メンバー国が十分に広く意見交換を行ったうえで、世界の多くの国・地域で早期の感染事例を探するという方向で発生源調査を進めるべきである。

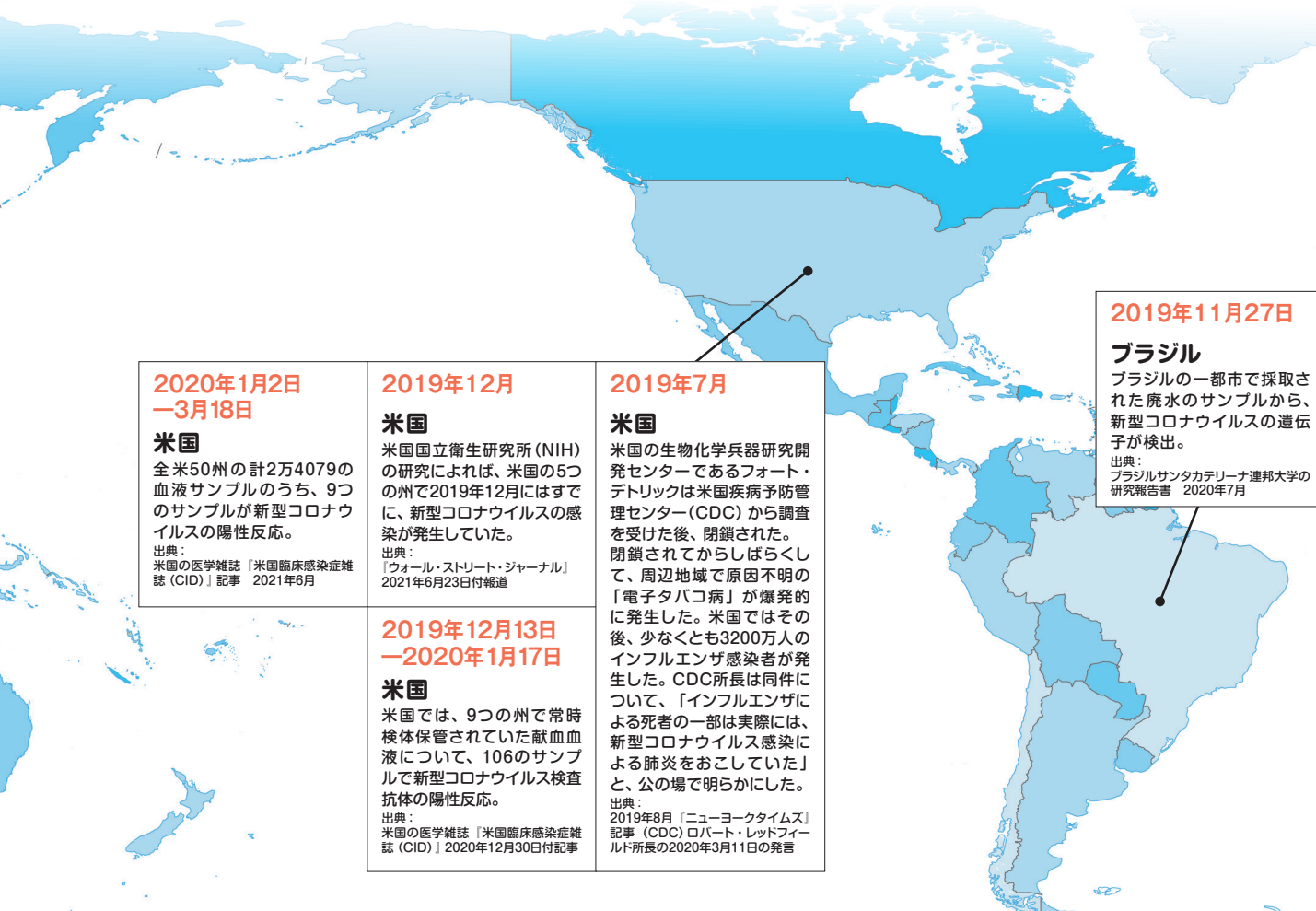
中国の専門家はWHOに次の段階の発生源調査

の中国プランを提出した。その主な内容は以下の通りである。

(一) 第二段階の発生源調査は、WHO総会決議に従い、科学者を主体とし、証拠に基づき、科学性を堅持して行うべきだ。中国－WHO発生源共同研究報告で出された国際社会と科学界が公認する結論と提案を第二段階の発生源調査の基礎とすべきである。

(二) 第一段階の発生源調査はすでに行われており、明確な結論が出ている研究は第二段階で再度行う必要はない。特に中国－WHO発生源共同研究報告で実験室からの流出は「極めて可能性が低い」ことが明確にされている。第二段階の研究では、動物の中間宿主からの感染、コールドチェーンによる感染などの共同研究報告で明確に「可能性が高い」、「可能性がある」などとされた潜在的な感染ルートに重点を置き、世界の多くの国・地域で発生源調査を推進していくべきである。

(三) 第一段階のウイルス発生源調査の実践・メカニズム・方法などをしっかりと参考にして、発生源



<p>2020年1月2日 —3月18日</p> <p>米国 全米50州の計2万4079の血液サンプルのうち、9つのサンプルが新型コロナウイルスの陽性反応。 出典： 米国の医学雑誌「米国臨床感染症雑誌 (CID)」記事 2021年6月</p>	<p>2019年12月</p> <p>米国 米国国立衛生研究所 (NIH) の研究によれば、米国の5つの州で2019年12月にはすでに、新型コロナウイルスの感染が発生していた。 出典： 「ウォール・ストリート・ジャーナル」2021年6月23日付報道</p>	<p>2019年7月</p> <p>米国 米国の生物化学兵器研究開発センターであるフォート・デトリックは米国疾病予防管理センター (CDC) から調査を受けた後、閉鎖された。閉鎖されてからしばらくして、周辺地域で原因不明の「電子タバコ病」が爆発的に発生した。米国ではその後、少なくとも3200万人のインフルエンザ感染者が発生した。CDC所長は同件について、「インフルエンザによる死者の一部は実際には、新型コロナウイルス感染による肺炎をおこしていた」と、公の場で明らかにした。 出典： 2019年8月「ニューヨークタイムズ」記事 (CDC) ロバート・レッドフィールド所長の2020年3月11日の発言</p>
<p>2019年12月13日 —2020年1月17日</p> <p>米国 米国では、9つの州で常時検体保管されていた献血血液について、106のサンプルで新型コロナウイルス検査抗体の陽性反応。 出典： 米国の医学雑誌「米国臨床感染症雑誌 (CID)」2020年12月30日付記事</p>		

2019年11月27日

ブラジル
ブラジルの一都市で採取された廃水のサンプルから、新型コロナウイルスの遺伝子が検出。
出典：
ブラジルサンタカタリーナ連邦大学の研究報告書 2020年7月

調査を秩序だててスムーズに行っていくべきである。現在の研究成果と新たな証拠に対し分析を行い、総合的な評価によって第二段階の発生源調査の地域とプランを確定するべきである。続けて感染症学、動物製品と環境、分子感染症学などの分野の研究を行い、現在行われている研究、あるいは今までに行われた研究の重複ではなく補強となるよう注意しなければならない。

(四) 第一段階の発生源調査を行った専門家をベースに専門家チームをつくるべきであり、専門家の専門レベル・国際的声望・実践経験を十分に尊重しなければならない。他の分野の専門家による補充が必要とされる場合は、今までの専門家チームをベースに適宜追加するべきである。これは発生源調査研究の連続性に利するのみならず、次の段階の調査の権威性・公正性をも保証する。

中国は一貫してウイルス発生源問題を重視しており、自身の発生源研究を続けて推進していく。それと同時に率先してWHOと発生源研究協力を行った国として、中国は次の段階の世界発生源調査協力を積極


的に参与し続ける。WHOが科学的・専門的・客観的な精神で、国際社会と共に発生源研究の科学性と厳粛性を守り、発生源問題の政治化という逆流に共に抵抗し、世界のコロナ対策をめぐる協力のためすぐれた環境を共に維持していくことを希望している。





ラルーシェ (Helga Zepp-LaRouche)
米シンクタンクのシラー研究所の代表


「一部の研究はウイルスがイタリア、フランスなどで最も早く出現したことを示しており、ウイルスの発生源調査を行うならば、世界中の関係地域で同時に行うべきで、中国だけに焦点を当てるべきではない。」


各国の声


 ロシア外務省：米国のやり方は社会と国際の緊張した情勢を激化させ、かつ国際社会のコロナ対策をめぐる協力を阻害している。全人類の悲劇であるこの状況を利用し、国際的に罪を償わせたり世論を操作したりするのではなく、国際協力を発展させる方法を探し求めることに精力を集中させ、それにより新型コロナウイルスに打ち勝たなければならないとわれわれは考えている。


 ラオス外務省：ウイルス発生源調査を政治化し、非科学的・非専門的の機関に発生源調査を委ねることは、世界の新型コロナウイルス発生源調査協力を誤った道に導き、逆効果をもたらす。


 パキスタン外務省：今年3月に発表された中国-WHO発生源共同研究報告ですでに発生源調査については権威的・科学的な結論が出されていて、それを認可・尊重・擁護すべきで、次の段階の世界的発生源調査の基礎としなくてはならない。

 ジブチ外務省：情報機関あるいは他の非科学機関を使うのは建設性に欠き、分裂を引き起こすだけだ。

 ベラルーシ外務省：米国はベラルーシを含めた80のWHOメンバー国と100余カ国・地域の300余りの政党・公共組織・シンクタンクの新型コロナウイルス発生源調査問題の政治化への反対と、中国とWHOのこの問題に関する共同報告の意見への支持を無視している。

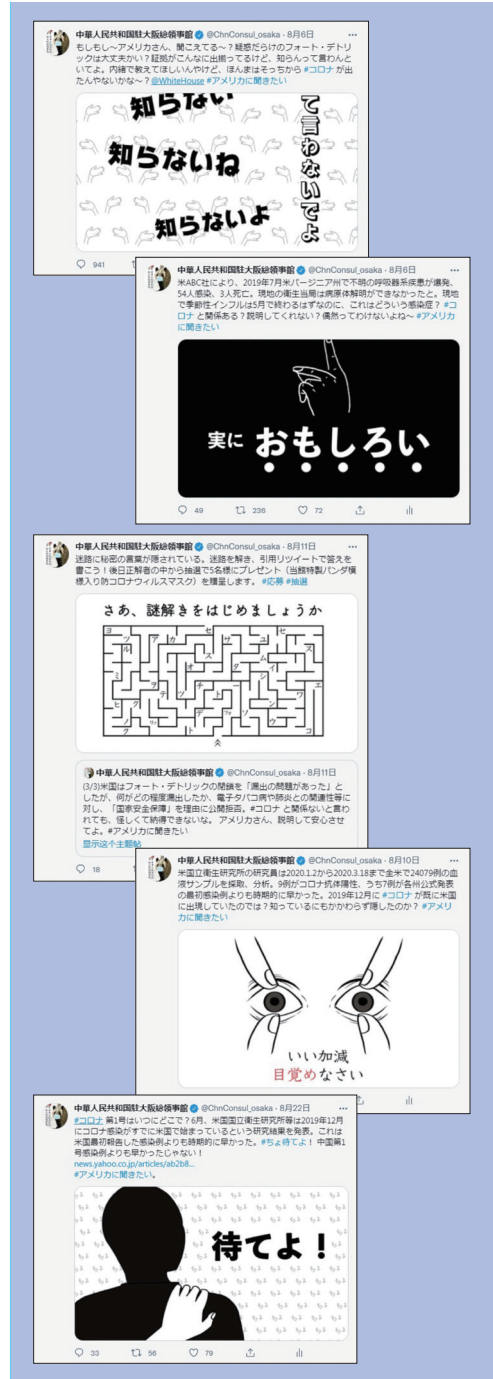
 南アフリカのスクラール外務省副局長：中国のWHOウイルス発生源調査問題における協力や、すぐさまその経験とワクチンを共有するというやり方は称賛に値する。南アフリカは新型コロナウイルス発生源調査の政治化と、あらゆる「ワクチン民族主義」に反対する。われわれは中国のワクチンの分かち合いと提供、特に貧困国へのワクチン提供に拍手を送らねばならない。

 ブラジル共産党：米国情報部門が提出した報告は、世界の科学研究者が共に参与して完成させたものではなく、米国の安全保障部門が主導したもので、内容に科学性が全くなく、信頼性に欠け、徹頭徹尾の政治報告に過ぎない。

 英国共産党：WHOが派遣した国際専門家チームが今年初めに中国で調査を行い、ウイルスが実験室から人類にもたらされた可能性は極めて低いと結論づけられたが、米国はそれでも情報関係者にでっち上げの報告提出を命令し、新型コロナウイルス肺炎の起源が中国の実験室であるという誤った見解を出した。米国の論断は英国のウイルス学分野の権威ある専門家からの極めて大きな懐疑を受けており、専門家たちは一般的に認められている遺伝子学的証拠から、ウイルスは自然界に起源したものと考えている。

#アメリカに聞きたい

米国のコロナ発生源をめぐる多くの疑問に対し、中国駐大阪領事館は最近ツイッター上に「#アメリカに聞きたい」の連載を開いています。みなさまのフォローをお待ちしています。みんなで真相に近づきましょう。



中華人民共和国駐大阪総領事館
〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)



総領事館
Twitter



総領事館
Twitter



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP

制作協力: 人民中国雑誌社